

日本学術会議

第1部ニューズレター


第22期 第3号




■第一部の活動の現在	第一部長	佐藤 学	1
■夏季部会について	第一部幹事	丸井 浩	2
■各委員会からの報告			4
言語・文学委員会	地域研究委員会		
哲学委員会	法学委員会		
心理学・教育学委員会	政治学委員会		
社会学委員会	経済学委員会		
史学委員会	経営学委員会		
■部会の重点事項について			19
福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会について	杉田 敦		
経営学委員会の参照基準について	藤永 弘		
■分科会から			22
第一部国際協力分科会	山本 眞鳥		



〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34
 日本学術会議 第1部担当
 TEL :03(3403)5706 FAX :03(3403)1640
 E-mail : s251@scj.go.jp
 Web サイト : http://www.scj.go.jp/



第一部の活動の現在



佐藤学（第一部部長）

第22期日本学術会議がスタートして一年を経過しました。第一部は会員、連携会員の皆様の積極的かつ協力的な活動によって、思慮深く同時に活気ある活動を展開してきました。主な活動は以下のとおりです。

東日本大震災復興支援委員会に協力して4つの提言づくり協力するとともに、第一部独自の取り組みとして「福島原発災害後の科学と日本社会のあり方を考える分科会」（これまで4回）において「社会のための科学」としての反省すべき点、および「社会のための科学」としての責任を担える制度のあり方について検討を重ねてきました。また哲学委員会では、公開シンポジウム「原発災害をめぐる科学者の社会的責任—科学と科学を超えるもの—」を開催してきました。


学士課程教育の質保証の取り組みにおいては、経営学委員会「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・経営学分野」が逸早く提言を提出し、それに続いて。言語・文学委員会が「学士課程教育における言語・文学分野の参照基準」、法学委員会「これからの法学教育——法学分野の〔参照基準〕を考える——」を審議完了し、経済学委員会「経済政策資料保存促進のために、いま何が必要か?—政策関連行政文書の管理と保存：将来世代のために—」を準備してきました。さらに、社会学委員会「複合ジェンダー分科会」は、「大学教育の質保証」検討委員会に対して「大学教育へのジェンダー視点の導入に関する要望書」を4分科会委員長の連名で提出しました。

第一部付設の「国際協力分科会」は、AASSREC（アジア社会科学研究協議会連盟）と IFSSO（国際社会科学団体連盟）の2団体の国内委員会としての活動を展開していますが、ISSC（国際社会科学協議会）に加盟を行うための準備活動を推進し、平成25年4月に開催されるAASSREC総会（テーマ：高齢化するアジア諸社会）の準備を目的として、平成24年9月29日にシンポジウム『高齢社会論の最前線』を開催しました。


今期の第一部の重点課題の一つが、人文社会科学の振興であり、その一環として現在、「大型研究計画」の作成を進めています。第一部の「大型研究計画」は、現在、昨年度小改訂を行って提出された「社会科学統合データベース・ソリューション網の形成」、「心の先端研究のための連携拠点」の2件に加え、『『地域の知』を理解し共有する実践的情報基盤の形成』、「日本語歴史的典籍のデータベースの構築計画」の計4件の人文・社会科学の申請がマスタープランとして採択されています。今年度から、第一部の方針として10分野別委員会の11分野（心理学と教育学は別分野として扱う）のすべてにおいて「日本の展望」にもとづいて「学術研究領域」を定め、それぞれ数件の「大型研究計画」を作成することとし、その準備については、「大型研究計画検討推進委員会」を第一部付設の分科会

として設けました。これから、約半年間、この「大型研究計画」の作成が第一部の活動の主軸の一つとなります。

以上が、この一年間の第一部の概要ですが、7月に京都大学で開催した夏季部会の成功は特筆すべき事柄でした。京都大学の会員のご尽力で快適で充実した部会が成立し（夏季部会における部会の成立は数年ぶり）、しかも京都大学との共催による市民公開シンポジウム「東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会」は、第一部「日本学術会議東日本大震災復興支援委員会提言から」第二部「東日本大震災と今後のエネルギー問題」において諸報告を行い、第三部「総合討論」において大西会長を交えて市民との対話をはかる充実した内容となりました。この公開シンポジウムの概要は『日本の学術』において掲載する予定です。この夏季部会において議論されたように、東日本大震災と福島原子力発電所の事故は、科学のあり方、科学者の倫理的責任、科学と社会の関わり、科学者に対する市民の信頼について深刻な問いをつきつけ、科学技術政策とエネルギー政策に対する人文社会科学からの見直しを迫っています。今後も第一部としては、総力をあげてこの問題に取り組みたいと思っています。会員、連携会員の皆様のいっそうのご協力をお願いします。



夏季部会について



丸井 浩（第一部幹事）

昨年10月から第一部の幹事を拝命し、夏季部会の企画担当を仰せつかった。開催地の選定が最初の難題であったが、幸いにして京都大学会員の皆様のご理解を賜り、とりわけ会場設定、部会・シンポジウムの運営実務から配布資料の取り纏めなどに至るまで、惜しみなく労をとって下さった田中耕司会員の、まことに適切かつきめの細かい采配とご配慮には、関係者一同に代わって心より深謝の意を表したい。

7月28日（土）15時から17時まで、29日（日）は10時から12時まで第一部会が開催された。例年、夏季部会はこの7月下旬に開催されるが、まだ多くの大学が授業期間内であり、また出張にでかける方も多いため、なかなか過半数の会員の参加は得られない年が続いた。しかし今夏は、酷暑の中を参加された会員が48名にのぼり、久しぶりに部会としての成立をみた。議題としては、幹事会・常置委員会・分野別委員会の報告等に引き続いて、協議事項に移り、①日本学術会議と政府間の関係について（「科学顧問」をめぐって）、②人文・社会科学の振興について（学術基本法の可能性）、③エネルギー政策のあり方について、④今後の東日本大震災復興支援への第一部の対応について、という諸課題のほか、大規模研究計画に関するマスタープラン策定をめぐる問題についても、実に活発な議論が交わされた。

2006年以来、毎年、夏季部会には出席しているが、今回はとりわけ熱意溢れる意見交換がなされたように思う。東日本大震災からの復興と日本社会の未来に対して、人文・社会


科学の諸分野がなすべきことは何か、何になしうるのかという問題意識が、第一部会員諸氏に切実な現実の課題として重く受けとめられ、第一部全体としての結束が高まっていることを、この夏季部会でも感じた。加えて、部会会場となった京都大学北部構内旧演習林事務室（昭和6年建設、登録有形文化財建造物）が、実に瀟洒な佇まいの木造建築であり、今でもその時の会議風景の場面が脳裏に焼きついている。なお28日の夕刻6時から貴船で懇親会が催された。駅前のバス停にはミストが設置され、まさに酷暑の夏のただ中にあった京都市内からはバスで小一時間ほど行った溪流の川床は、10度以上も涼しい別天地であり、せせらぎの音に包まれながら、和やかな懇親のひと時となった。

翌29日の13時から17時30分までは、京都大学北部総合教育研究棟益川ホール（旧演習林事務室の向い）で、第一部主催、日本学術会議近畿地区会議・京都大学 G-COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」・京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センターが共催、日本学術協力財団が後援となった、公開シンポジウム「東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会」が開催された。丸井浩第一部幹事の総合司会のもと、松本紘京都大学総長の熱意溢れる歓迎の辞にはじまり、ついで大西隆会長の挨拶、佐藤学第一部長の趣意説明が続いた。そして「日本学術会議東日本大震災復興支援委員会提言から」と題する第1部では、同復興支援委員会のもとに設置された分科会の中の、〈産業振興・就業支援分科会〉および〈災害に強いまちづくり分科会〉からそれぞれ出された提言内容を踏まえて、提言起草の中心的役割を担った小林良彰副会長および石川幹子委員長（第3部会員、環境学委員会委員長）が報告を行った。


シンポジウム第2部「東日本大震災の復興と今後のエネルギー問題」においては、山川充夫会員が「原子力災害とFUKUSHIMA復興の苦悩」、植田和弘京都大学教授が「電力・エネルギーシステムの再設計とエネルギー政策」と題する報告をそれぞれ行った。その後、大沢真理第一部副会長の司会のもとで、報告者4名に大西会長が加わって総合討論が行われ、またフロアからの質問（あらかじめ質問用紙を配布）に逐一応答する時間も設けることができた。シンポジウムの出席者は約100名であり、益川ホールがほどよく埋まる適正な参加者数だったといえるだろう。

なお本シンポジウムの報告を中心にして、『学術の動向』（2012年2月発行予定）に掲載することが幹事会で承認された。したがってシンポジウムの詳細については、そちらに譲ることとしたい。

最後に、今回の第一部会および公開シンポジウム開催にあたっては、日本学術会議担当事務局の皆様には大変お世話になりました。こころより感謝申し上げます。



各委員会からの報告



◇言語・文学委員会

言語・文学委員会委員長 長島 弘明

前回の報告以降の活動について、言語・文学委員会は7月14日に第3回委員会を、古典文化と言語分科会・文化の邂逅と言語分科会・科学と日本語分科会の3分科会と合同の形で開催した。この合同会議は、それぞれの分科会にとっても第3回の分科会に相当する。議題は以下の通りである。

- (1) 言語・文学分野の参照基準について（報告、塩川委員）
- (2) 言語情報弱者とやさしい日本語の問題について（報告、松浦委員・才田委員）

また、同日7月14日には、言語・文学委員会、古典文化と言語分科会、文化の邂逅と言語分科会、科学と日本語分科会、および大学教育の分野別質保証推進委員会、言語・文学分野の参照基準検討分科会が主催者となり、日本学術会議講堂において、公開シンポジウム「学士課程教育における言語・文学分野の参照基準」を開催した。参加者は約120名で、パネラーのみならず、会場からの発言やアンケート（40人近くから回収）から多くの有益な意見を得ることができた。

なお、このシンポジウムにおける意見を踏まえて修正され、とりまとめられた原案が「大学教育の分野別質保証推進委員会」ですでに了承され、現在事務局に提出されている。これからさらに幹事会等で審議され、近い将来に公表される予定である。

◇哲学委員会

哲学委員会委員長 野家啓一

さる10月9日、第22期第4回哲学委員会を開催し、以下の件について審議を行なった。

- (1) 公開シンポジウムについて

日本哲学系諸学会連合および日本宗教研究諸学会連合との共催で、「原発災害による苦難と科学・学術の責任」をテーマに公開シンポジウムを開催することとした。

- ・ 日時：2012年12月8日（土）13時～17時
- ・ 会場：日本学術会議講堂
- ・ パネリスト：北村正晴（東北大学名誉教授）、戸田山和久（名古屋大学教授・連携会員）、大庭健（専修大学教授・連携会員）、藤垣裕子（東京大学教授：連携会員）
- ・ 司会：島菌進（東京大学教授・会員）、八木絵香（大阪大学准教授）

- ・ 開会挨拶：野家啓一（東北大学教授・会員）、西村清和（東京大学教授・会員）
タイムリーなテーマであり、多数のご参加をお願いしたい。

(2) 公開講演会について

「古典精神と未来社会」分科会では、地球システム・倫理学会、比較文明学会との共催で、公開講演会「古典と伝統知」を開催することとした。

- ・ 日時：2012年11月18日（日）14時40分～17時40分
- ・ 会場：京都大学稲盛財団記念館3階大会議室
- ・ 報告者：丸井浩（東京大学教授・会員）、宮本久雄（上智大学教授）、手島勲矢（連携会員）、池田修（大阪外語大元学長）、井出元（麗澤大学教授）
- ・ 討議者：板垣雄三（東京大学名誉教授）ほか
- ・ 司会：服部英二（地球システム・倫理学会会長）、鎌田東二（京都大学教授）
- ・ 開会挨拶：丸井浩（同前）、閉会挨拶：小島毅（東京大学教授・連携会員）
普遍的かつ現代的なテーマであり、多数の参加をお願いしたい。

(3) 「学術の大型研究計画」について

哲学委員会として以下の三つの提案を行なうこととした。

- ・ 日本語学術図書翻訳出版センター（提案者：西村清和ほか）
- ・ 東アジア哲学研究センター（提案者：野家啓一）
- ・ トランス・サイエンスの哲学（提案者：大庭健）

(4) 世界哲学会（WPC）について

2013年8月4日～10日にギリシャのアテネで開催される「世界哲学会（World Philosophy Congress）」について、2ndサーキュラーが公表されたことから、関係の学協会に積極的参加を呼びかけることとした。

◇心理学・教育学委員会

心理学・教育学委員会委員長 松沢 哲郎

(1) 委員会

第3回目となる委員会を10月9日に開催した。

(2) 分科会

○法と心理学分科会

本分科会は、委員10名で構成される。平成24年8月23日（木）に第1回分科会を開催し、委員長（仲真紀子）、副委員長（松宮孝明）、幹事2名（遠藤光男、豊崎七絵）を選出した。その後、課題の検討と今後の方針について議論した。

①前期（平成21年～23年）「法と心理学分科会」で検討した事柄（取調べの高度化、キャリアパス・資格等）と②提言「科学的根拠にもとづく事情聴取・取調べの高度化」を共有し、その上で③課題の検討と今後の方針について議論した。課題として、専門家証言のあり方、取調べ・事情聴取等に関する心理学的知見の

適用の仕方、虚偽自白に関する問題、心理学的な考え方と法的考え方の違い、裁判員裁判や裁判員による事実認定の検討などが挙げられた。その中から、次回以降、裁判員裁判を中心に情報収集・議論を行っていくこととした。

平成24年9月19日に第2回の分科会を開催した

○健康・医療と心理学分科会

6月5日に第2回の分科会を開催した

○社会のための心理学分科会

公益社団法人日本心理学会との共催で、6月24日、11月18日に「負の連鎖は断ち切ることができるか」、6月9日、11月17日に「犯罪と被害防止に貢献する心理学」の公開シンポジウムを開催した。

○心理学教育プログラム検討分科会

本分科会は、17名の委員から構成される。第一回分科会委員会は、メール審議によって、6月8日役員構成が決定された。

第二回分科会は11月2日に行った。

今期分科会の検討課題の候補には、前期からの継続課題である、大学での心理学教育の質保証の問題、初等・中等・高等教育から社会教育にわたる心理学の生涯教育その他の問題がある。前期では、高等学校における心理学教育の実情調査が提案されており、継続課題になっている。第二回委員会で正式に検討課題と事業予定の確定を行い、関連調査の具体的検討を行うこととする。

○脳と意識分科会

10月5日に第2回の分科会を開催、第3回を12月1日に行った。

○心の先端研究と心理学専門教育分科会

「こころ」に関する学術研究の拠点間の連携による先端的研究・専門教育の推進をめざしており、国際的な研究拠点となっている研究機関の相互連携を中核として、「心の先端研究と心理学専門教育」を推進する志をもった会員・連携会員が分科会メンバーとなっている。第20期開始当初から活動を開始しており、各年度2回ずつ分科会を開催することにしており、本分科会のホームページを開設してインターネット上での活動を継続してきた (<http://www.kokoro-japan.org/>)。

22期初年度は、平成24年1月28日に京都で、5月27日に東京で分科会をおこなった。平成22年に本分科会が中心となってまとめた「日本の展望:心理学」という提言を実現する第一歩として「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」が立ちあがった。このWISH事業は平成22年3月の日本学術会議提言の大型研究マスタープランの1件として採択され、さらに最先端研究基盤事業として一部が予算措置され、「つながる心」の解明のために霊長類比較認知実験施設、ヒト脳機能計測用fMRI装置の整備が進行中である。本分科会では、これらの大型設備の共同利用を通して日本の心理学の国際競争力の強化をはかる具体案を議論した。

本分科会は、WISH 事業に対してアドバイザーボードとしての役割を果たす

とともに、さらに広い視野に立って日本の心の先端的研究と心理学専門教育の推進を図るべく議論を重ねている

○発達心理学分科会

9月16日に第2回の分科会を開催した

○心理学・教育学委員会 身心教育を中心とした質保証のあり方検討分科会

6月12日に第2回の分科会を開催、9月24日に第3回の分科会を開催した。

- ・身心教育を巡る今日の問題の所在について、身心の健康や成長を阻む諸要因の検討を踏まえつつ、教育の質向上に向けた具体策を目指して検討。

- ・身心教育の中心的課題である身体能力に関わる調査の方法、データ解析の視点や、身体と心を繋ぐ教育のあり方について検討。

- ・身心教育のあり方についてスポーツ人類学や認知科学からの知見を確認。

- ・今後、さらに身心教育に対する脳科学、教育哲学、養護教育などの分野からの意見を踏まえ、平成25年春もしくは秋を目安にシンポジウムを開催し、これまでの議論等を集約し報告書をまとめる予定。

○子ども・子育て環境の質保証のあり方検討分科会

人生早期からの貧困等による発達格差、教育格差の問題に焦点をあて、子ども・子育て環境の質保証に関する政策提言を目指して検討。

- ・第1回は保育の質が発達に与える影響と現在の子ども子育て新システム等の政策動向に関して保育学、発達心理学の観点から、第2回は経済格差と学力保障、子どもの貧困と就学前教育の効果に関して教育社会学、経済学の観点から、第3回は子ども期の格差が子どもおよび成人になってから及ぼす影響について貧困研究から、子どもの歯の健康に関する現在の問題等に関して小児歯学の観点から議論を行うことで、現在の格差がもたらす課題および各分野の具体的政策のあり方について議論調査を行ってきた。・具体的政策提言につながる議論が数多く出されてきており、25年度中に提言をまとめて公表する予定で作業を行っており、24年度末か25年度前期にシンポジウムを開催予定である。

- ・毎回の分科会にも報道関係傍聴者がおりマスコミ等でも審議内容が紹介されている。

(3) シンポジウム

平成24年12月1日「脳と意識」と2部の「神経科学」、「脳とこころ」と合同のシンポジウム「脳と意識」を日本学術会議事務局で行った。

◇社会学委員会

社会学委員会委員長 今田 高俊

第22期の日本学術会議が発足して一年余が経過した。関連する分科会は12となり、他の分野もそうですが期を経るごとに増加する傾向にあるようです。

この一年で目立った活動を展開しているのが、今期に新たに設置された「東日本大震災

の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会」(以降、東日本大震災分科会と略す) および「社会学コンソーシアム分科会」です。

前者の東日本大震災分科会は過去一年間で5回の分科会を開催し、10月22日には第6回目の会合が開催されました。後者の社会学コンソーシアム分科会も既に4回の会合を持ち、東日本大震災分科会および協力学術研究団体である社会学系コンソーシアム(30余の学協会から構成)と連携して、公開シンポジウムや震災関連の社会学的研究についてのメタデータを収集し、データベース化する試みが進んでいる。これら2分科会はシンポジウムも積極的に開催し、震災関係について積極的な活動を展開している。震災と銘打った分科会が設置されているのは法学分野と社会学分野だけである。社会福祉学分科会では、シンポジウムの開催はないものの、『震災に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて』というタイトルで提言を出す予定です。以下、主なシンポジウムを掲げておきます。

- ①2012年1月シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ：3.11を受けて」(社会学コンソーシアム分科会・社会学系コンソーシアムと共催)
- ②2012年6月9日に公開シンポジウム「3.11 福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証—テレビ・ジャーナリズム、ソーシャル・メディアの特性と課題」(メディア・文化研究分科会)
- ③2012年7月公開シンポジウム「震災からの再生」(東日本大震災分科会・東北大学)
- ④2012年11月3日シンポジウム「震災問題を考える」(東日本大震災分科会・札幌学院大学での日本社会学会大会)
- ⑤2013年1月公開シンポジウム「東日本大震災とマイノリティ」(社会学コンソーシアム分科会・社会学系コンソーシアム共催)
- ⑥2013年3月公開シンポジウム「震災復興と民主的統治」(社会理論分科会&東日本大震災分科会)

今期の学術会議の懸案である「大学教育の分野別質保証」についての検討は、分科会を設置し、日本社会学会と連携して検討することを決定。7月22日(日)開催の日本社会学会理事会で、学術会議でのこれまでの議論の経緯を説明し、学会の議題として審議してもらうことになりました。ただ、<学生にどのような力をつけさせたいのか>という学士教育がポイントとなる点について、分野別の学協会では合意形成が可能かどうか、意見の分かれるところであり、対応は簡単ではないようです。

◇史学委員会

史学委員会委員長 木村 茂光

1, 分科会の活動について

昨年10月に設置した11の分科会は、多くの分科会がこれまで4～5回開催され、順調に議論を進めている。

2, 学協会との共同について

日本歴史学協会と共同主催し、6月23日には「史料保存利用問題シンポジウム」、10月20日には「歴史教育シンポジウム」が、学習院大学北2号館で開催された。

3, 分野別質保証参照基準検討分科会の運営について

委員として、小谷汪之（東洋史）・桜井万里子（西洋史・ジェンダー史）・木村茂光（日本史）・佐野正博（科学史・技術史）・新田栄治（考古学）・羽場くみ子（地域研究）・鈴木廣之（美術史）・近藤孝弘（歴史教育）が推薦され、近日中に分科会の設置を申請する予定である。

4, 「大型プロジェクト案」の検討

基本的な姿勢として、多くの研究分野が総合的に参加し、持続的な基礎研究を進展させられるようなプロジェクトを企画する、ことを確認したうえで、9月21日の第1部拡大役員会に、「プロジェクト案」として以下の3テーマを提案した。

- ① 前近代歴史資料の総合的現在目録（データベース）の構築
- ② 近代日本を担った人材育成を可能にした教育史資料の総合的データベースの構築
- ③ 現代産業技術に関する史資料の保存と公開にむけて

なお、哲学委員会などから提案のあった「日本語学術図書翻訳センター」の設立についても積極的に支持することを確認した。

5, 「大型プロジェクト案」の策定にむけての「研究領域」について

総会2日目午前中の第1部会にける討議を踏まえ、応募者が該当分野を決める際の便宜を考慮して、「科学研究費」の領域区分を参照するとともに、近年の新しい研究動向を反映できるように、以下の7領域を提案することにした。

- ① 史学一般
- ② 日本史
- ③ 東洋史
- ④ 西洋史
- ⑤ 考古学
- ⑥ 世界史
- ⑦ 史料学

6, 「原子力利用の将来像についての検討委員会」委員の公募について

「検討委員会」における人文・社会科学からの検討・発言が重要である、という第1部会における議論に基づき、史学委員会からも応募することを確認し、科学史・技術史分野の兵藤友博会員に当該分野からの委員の推薦をお願いした。その結果、2人の会員が応募することになった。

7, 2015年度 世界歴史学会議（中国 済南市）について

世界歴史学会議分科会より、日本が提案した「災害史」など、5テーマが採択された

という情報を得た。今後、当分科会や日本歴史学協会・関連学協会などと連携を取りつつ、取り組んでいく必要がある。

◇地域研究委員会

地域研究委員会委員長 田中 耕司

(1) 委員会

平成23年10月の第22期学術会議の発足時に、新旧会員により第1回委員会が開催された。前期の委員会活動に関する情報を共有したのち、本委員会では、地域研究、地理学、人類学(民族学)のそれぞれの分野に関わる分科会の活動を統括するとともに、これら諸分野に共通する課題を検討しつつ各分科会活動の活性化を図ることを本委員会の役割とした。それを承けて、委員会を会員ならびに各分科会の委員長・幹事を務める連携会員、その他の連携会員、特任連携会員で構成することとし、会員9名、連携会員18名、特任連携会員1名で本委員会を構成した。

12月に第2回委員会を開催し、上記3つの領域における学部教育の分野別質保証についての検討を前期に引き続いて検討することが確認された。また、地域研究に関わる新たな分科会および地理学に関わる新たな分科会の設置が提案され、その設置に向けた意見が交換された。

平成24年7月28/29日開催の第一部会で報告された「大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針素案」を承けて、本委員会のもとにある各分科会で大型研究計画の策定に向けた学術研究領域の設定について検討がはじまっている。地域情報分科会ならびに地理学関連の分科会が主体になって、第21期に「地域の知」の共有に向けた情報基盤整備に係る大型プロジェクトが構想されていたので、その継承も含めて、平成24年秋期に本委員会での新たな策定に向けた学術研究領域の設定と研究計画の策定を目指す予定である。

地理学ならびに人類学分野では分野別質保証に関する検討が進行中で、地域研究基盤整備分科会でもこの件に関する検討がはじまった。

日本各地の地域資源の活用方策を「地域学」の視点から検討し、地域活性のための人材育成やその方策を提言しようとする「地域学分科会」が平成24年3月、新たに設置された。

政治学委員会等と合同で設置することが検討されていた地域統合に関する分科会は代表世話人の在外研究のため、その帰国後に具体化することとなった。

(2) 分科会

○環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IHDP分科会

審議の中心課題は、東日本大震災を経験した日本のIHDPコミュニティの国際的な地球環境研究再編の中での国際的責務と、国内の国際対応・研究体制の構築であった。それらとの関連で、「日本地球惑星科学連合大会IHDP国際セッション」の開催、ICSUのPlanet Under Pressure会議やFuture Earth計画への対応、IHDPの主要なコアプロジェクトに対応する小委員会の設置などを審議した。Future Earth計画をめぐる国際的議論は未だ流動的でその方向性は予断を許さないが、日本の研究蓄積と震災経験が十分活かされるよう努めたい。

日本地球惑星科学連合2012年大会(約7000名参加)において、地球環境研究および災害研究における文理協働の促進を目指して、IHDP国際セッションInternational Human Dimensions Programme(地球環境変化の人的側面研究計画)を開催した。これは少なくとも今期中は継続開催する。IHDPのコアプロジェクトの一つESG(Earth System Governance)が平成25年1月、アジア初の国際会議を東京で開催することになった。

アジア初の国際会議であるので、日本学術会議が後援をし、また、IHDP分科会の下にESG小委員会を設置しこれに対応することとした。

○地域研究基盤整備分科会

第1回会合で前期からの引き継ぎ事項を確認するとともに、今期の主要な課題について検討を行った。

第2回会合では、京都大学地域研究統合情報センター林行夫教授「地域研究の展望—私論—」同センター原正一郎教授「地域研究情報基盤の現状と課題」の報告を受けて、地域研究の優れた成果を共有・紹介するためのシンポジウムを開催することを決定した。

前記の決定に従い、日本学術会議公開シンポジウム「地域研究の「粋」を味わう——現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」を平成24年12月19日、日本学術会議講堂において開催することとした。

○国際地域開発研究分科会

平成23年8月公表の提言「ODAの戦略的活性化を目指して」を踏まえつつ、従来の地域研究と開発研究の両者を融合することにより、国際地域開発研究の発展を図るために必要な点について検討。

分科会委員が中心になって国際開発協力に関する研究報告を行い、それを編著書の形態でとりまとめて公刊することを第22期の主たる活動とすることで合意。

編著書の構成案について議論した。今後平成25年末頃をめどに原稿とりまとめの予定。分科会委員による研究報告として、『世界開発報告2013: Jobs』の中に見る日本、「途上国における教育普及の障害要因と効果的政策介入」、「日本の援助戦略:産業発展支援」を行った。これらの中身を改訂・調整して、編著書のチャプターとする予定。

○地域研究委員会地域情報分科会

平成20年7月24日に地域研究委員会から提出された『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言のフォローアップとして、提言内容とその後の経緯の整理を実施した。特に、1)地域の知について、2)緊急時における地域情報について、3)地域情報の保存技術と体制整備について、などについて議論を行い、フォローアップの方向性を検討した。

文化財レスキューについて、岡田健氏(独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所保存修復科学センター・センター長)と川島秀一氏(神奈川大学歴史民俗資料学研究科特任教授)を参考人として招致し、東日本大震災における『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の重要性を議論した。

『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の1つの実現化として、「アジア歴史地理情報学会」の発足を分科会として後援した。

『「地域の知」の蓄積と活用に向けて』の提言の実現に向けて、大型研究プロジェクトの申請や大型科学研究費などの申請を検討する。

○人文・経済地理及び地域教育分科会

今期分科会のテーマを「東日本大震災の復旧復興と地理学の役割」とし、6つのWGを発足させ、検討に入った。

地域研究委員会に地域学分科会を設置した。

地理教育の質保証に関するWGは、①被災地復興と地理学、②国のかたちのあり方、③少子高齢社会の居住変動④地域イノベーション、⑤地域教育・地域学、⑥防災教育・地図・GIS活用、の6つであり、とりまとめを行い、25年度中にシンポジウムを開催する予定としている。

地域教育・地域学WGの成果を踏まえ、24年8月に地域学分科会が発足させた。

○人類学科会

この分科会の設置目的は、人類学で培われた文化に関する知見をもとに、社会貢献を考えるとというものであり、会員3名、連携会員17名で構成されている。

21期には報告『アイヌ政策のあり方と国民的理解』を発表しているが、今期は、大学教育の分野別質保障の在り方についての検討を行う予定である。それ以外にも中教審答申(20年12月24日付)の各専攻分野を通じて培う学士力の知識・理解としてあげられている「多文化・異文化に関する知識の理解」「人類の文化、社会と自然に関する知識の理解」はいずれも人類学が課題としてもっばらに追究してきたことである。これらを学士力の枠組みの中で、どのように位置づけるか、またこの課題にふさわしいモデル・カリキュラムをどのように構成したらよいかについて、の考察を行う。また、高校教育の分野にも人類学の知見は求められているはずであり(一部の科目中にごくわずか取り入れられている)、も行いたいと考えている。現在これらを踏まえたシンポジウムを企画中である。

○多文化共生分科会

グローバリゼーションとともに国内で暮らす外国人は急激に増加している一方で、政府はアイヌ民族を先住民族と認め、施策を準備中である。しかし長らく単一民族国家の幻想にとらわれていた日本で多文化共生の視点の政策はまだ不十分と言わざるを得ない。21期に設置されたこの分科会は現在、会員1名、連携会員14名、特任連携会員1名で構成されている。

この分科会では、国内での調査研究に基づくのみならず、海外の多文化共生(多文化主義)の研究を検討し、国内の多文化共生政策に利する提言を行うことを目的としている。現在、教育における多文化共生の問題を扱う報告を準備しているが、今期中にさらに提言の提出も行いたいと考えている。国内の多文化状況は実際には多種多様である。これまでの多文化共生政策は主として少数者の側が主流社会になじむことがもっばら主眼となっているが、主流社会が多文化状況について知識をもち、認識を新たにすることが重要である、多数者側が変わることが求められているという認識をもつに至っている。

○地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会

地理教育分科会では、毎回、4つの小委員会で課題別に審議を行い地理教育分科会でそれらを踏まえて全体審議をすることとしている。大学地理教育小分科会では、「大学地理教育に関する質保証」について審議し、学校地理教育、環境防災、地理/GISの各小委員会では、日本学術会議(平成23年8月)「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグロー

バル化に対応した時空間認識の育成」の地理基礎・歴史基礎必修化提言のフォローアップとして地理基礎の指導内容の充実、推進方策、防災・環境教育教材開発、地図/GIS教育支援のあり方について審議を継続している。

大学地理教育の質保証に関しては、地理教育分科会での審議内容中間報告として、平成24年10月7日に開催された日本地理学会秋季大会で「大学地理教育の質保証に関する教育課程編成上の参照基準の在り方」シンポジウムを実施し、研究者から広く意見を聴衆した。また、日本学術会議の高校地理・歴史教育の提言フォローアップでは、文部科学省の研究開発学校制度による「日本橋女学館高等学校（東京都）」の地理基礎・歴史基礎教育（日本学術会議の提言がベース）について、教材の電子化（GISの利活用）や教材の高度化などの支援を行い、教育現場の実情に合わせた日本学術会議の提言の普及活動を実施している。

○地域学分科会

地域学分科会は、22期から新規に活動を開始した分科会であり、本分科会では、地域学に関する地理学、民俗学、観光学、地域経済学、地域行政・政策学、地域社会学等の研究者と、地域の多様性が尊重される21世紀の地域のあり方、および日本の個々の地域の個性や実情をつぶさに理解した地域のキーパーソンとなる人材育成の仕組み等について審議を重ねている。

平成24年11月12日に地域交流シンポジウム（大学改革シンポジウム）「地域の元気をつくるプレミアム人材の育成－地方国立大学連携の役割－」（地域系大学・学部等連携協議会主催）を日本学術会議他の後援により実施した。

（3）シンポジウム

12月19日に日本学術会議講堂にて、地域研究基盤整備分科会主催「地域研究の「粋」を味わう－現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」のシンポジウムを開催する

◇法学委員会

法学委員会委員長 池田眞朗

前回ニューズレター以降の法学委員会の主要な活動は以下のようである。

1. 平成24年7月7日、第6回基礎法学総合シンポジウム「巨大自然災害・原発災害と法－基礎法学の視点から－」を基礎法学系学界連合と共催した。同シンポジウムには、小森田秋夫会員（法学委員会幹事）、井上達夫会員が参加し、開会・閉会挨拶を行った。
2. 平成24年7月23日法学分野の参照基準シンポジウム「これからの法学教育－法学分野の参照基準を考える」を、日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会・法学分野の参照基準検討分科会と共催した。同シンポジウムには、池田眞朗会員（法学委員長）が開会の挨拶を行い、井上達夫会員・浅倉むつ子会員が司会進行を務め、河野正憲会員（分科会委員長）が報告者（分科会委員長）として、小幡純子会員（法学委員会副委員長）と松本恒雄連携会員がコメンテーターとして参加した。
3. 京都開催の2012年夏季部会には、法学委員会からは過半数の8名が参加した。議題に

あった大型研究計画については、参加者有志での意見交換を行った。

4. 各分科会もシンポジウムを開催するなど、積極的な活動を行っている。例として、「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会（小幡純子委員長）では、6月18日、9月20日に分科会を開催し、法社会学（佐藤岩夫連携会員）、労働法（名古屋功連携会員）、行政法（小幡純子委員長）の立場から本分科会所属の委員が報告を行い、また7月29日には、本分科会主催で、花巻シンポジウム「地域医療再生の処方せんを共に考え、明日の街づくりに活かそう～医療・介護・福祉／社会保障フォーラム in 花巻～」を開催した（和田肇副委員長、井上英夫連携会員、廣瀬真理子連携会員が参加）。

◇政治学委員会

政治学委員会委員長 猪口 邦子

（1）政治学委員会の開催

平成24年10月10日（水）に、第二回政治学委員会を開催し、国際政治学分科会と合同で6月に日本学術会議講堂にて、シンポジウムを開催する事を決定した。

（2）分科会の開催

・比較政治分科会

6月23日（土）に日大法学部三崎町キャンパスにおいて第2回の分科会を開催した

・国際政治分科会

7月21日に第2回目となる国際政治分科会をメール審議で開催し、3回目を10月19日（金）に名古屋国際会場で行った。

また、25年6月に政治学委員会と合同でシンポジウムを開催する予定

・政治過程分科会

6月24日（日）に日大法学部三崎町キャンパスにおいて第2回の分科会を開催した

（3）シンポジウムの開催

平成24年10月19日（土）名古屋国際会場において、国際政治学分科会主催のシンポジウム「日本の国際政治学——学会のあり方と学問のあり方の開催について」を開催した。

◇経済学委員会

経済学委員会委員長 樋口 美雄

1. 「経済学委員会」

平成24年10月9日に開催された第22期第2回経済学委員会にて、以下の通り決定した。

(1) 経済学教育の質の保証について

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」の編成について話し合い、以下のような決定・了承をした。

- ① 編成のための経済学分野参照基準検討分科会を設置する。
- ② 分科会委員長は岩本委員にお願いする（岩本委員の内諾は得られている）。
- ③ 分科会委員の人選については岩本委員長に一任する（必要に応じて相談を受けた場合には、委員はそれに応える）。
- ④ 第22期中に審議結果をとりまとめ、それを公表することが望まれる。

(2) 学術の大型研究助成について

樋口委員長より、経済学分野の学術研究小領域を、10小領域を上限として、本年12月14日の締切りまでに制定する必要があることが説明された。これを受けて、まずこの小領域制定が「22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定」のためなのか、それとも経済学の学術分野・領域としての制定なのかについて話し合った。また、経済学委員会として策定すべき学術大型研究計画の件数およびその予算規模についても話し合った。その結果、科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会による方針の決定がない现阶段では、具体的な情報が不足しているため、同分科会の決定を待って経済学委員会としての決定をすることとした。

2. 「人口変動と経済」分科会

2013年9月下旬に開催を予定しているシンポジウムに向けて、勉強会・研究発表などを定期的に行うことで合意。

- ・第1回の勉強会として、金子隆一委員による「わが国の将来人口推計」についての報告があり、これについての質疑応答およびディスカッションを行った。
- ・第2回の勉強会として、本年12月下旬に外部の専門家を招いて、人口問題と貯蓄動向等についての研究発表をお願いすることを決定。
- ・平成25年9月下旬に、「人口減少と経済－ライフコース・地域社会・社会保障の行方」を題した学術シンポジウムを開催予定。

3. 「マクロ経済と資産市場」分科会

・本分科会は第21期の同名の分科会を継承した。前期では今回のグローバル危機と日本の平成大不況を理論的実証的政策的な観点から比較検討し、シンポジウムや出版といった形

で金融危機分析において大きな成果を上げた。今期は、グローバル危機の第二段階として国際的に広がる債務危機を中心課題とし、前期と同様に理論・実証・政策を総合した視点から検討することにした。この分科会の成果は、本などの形で公表する可能性も探っている。

・9月7日に第四回会合を開催し、家森信善委員がグローバル金融危機が地域金融と中小企業金融に与えた影響と今後の課題に関する報告、瀬古美喜副委員長が東日本大震災において家計のリスク認知が防災・減災行動に与えた影響に関する報告をおこない、詳細な討議をした。また成果発表の形式についても傾倒した。2月13日に開催予定の第五回は矢野誠委員と翁百合幹事が報告する。

4. 「ワーク・ライフ・バランス研究」分科会

・第21期の分科会活動の概要説明が樋口委員長から行われた後、第22期の新委員長に永瀬伸子、副委員長に樋口美雄、幹事に市村英彦の各委員が選出された。7月に予定されているお茶の水女子大学主催の国際シンポジウムを分科会との共催とし、幅広く広報することにした。ただし、その後委員の日程等の都合から共催はやめ、第2回委員会では、この会議と研究の報告にかえた。2012-2013年度の分科会活動については、中央政府（府省）、市町村、民間組織、および研究者の連携を模索すること第1回目の会議で決めたことを踏まえて、平成25年1月29日に小シンポジウムを実施することとした。また2013年は、政策と研究の連携について学会を場として利用することも検討する。

・10月5日開催の第2回会議では、委員が日本の女性の就業とワーク・ライフ・バランスの現状について研究報告をし、また平成25年1月29日に小シンポジウムを開催することとした。11月20日は、シンポジウムの打ち合わせをするとともに、委員による英国の男女賃金格差の時系列的分析が報告された。

5. 「数量的経済・政策分析」分科会

平成24年6月24日に日本経済学会と共催で(平成24年度日本経済学会春季大会にて)、第3回チュートリアルセッション「パネルデータ分析」を開催。(北海道大学、参加者約50名)。実際のデータに基づくパネルデータの分析例の紹介と、モデル推定、仮説検証方法に関する最先端の理論研究の解説が行われた。

6. 「現代経済政策史資料適正保存促進」分科会

平成24年11月4日の経営史学会全国大会(於明治大学)で、「経済政策資料保存促進のために、いま何が必要か?」というタイトルの、公文書管理・保存に関する公開パネルディスカッションを実施した。パネリストには国立公文書館長をはじめとする6名の有識者を招き、90名ほどの一般参加者をえて、活発な議論が展開された。なお本パネルは、日本学術会議と経営史学会との共催である。

・日本の現代経済政策史資料の適切な保存と公開の現状と課題を解明し、現実的な改善策を提案することを目的として、4年間の活動内容をふまえた提言書「経済政策資料保存促

進のために、いま何が必要か?—政策関連行政文書の管理と保存:将来世代のために—(平成24年3月31日)を取りまとめ、それを素材とした公開パネルディスカッションを行った。
・分科会では上記パネルディスカッションの内容をふまえて、「経済政策資料保存促進のために、いま何をなすべきか?」について議論した。

7. 「IEA」分科会

IEA 分科会の大きな仕事は3年に一回の WorldCongress (世界学会) の開催に協力することであるが、2011年7月に精華大学で第16回世界大会が開催された。中間年では、各国における学会活動を支えていくことが必要であるが、分科会会員の多くは、日本経済学会において中心的な役割を果たしている。特に、経済学委員会の樋口美雄委員長は、同学会の会長を務めている。今後においても、日本の様々な経済学会との連携や、世界大会に関する組織的な協力や情報提供の中核として活動していく予定である。

8. 「IEHA」分科会

平成24年9月6日に東京大学経済学部で分科会を行った。WEHC 2015 国内組織委員会・委員長(岡崎哲二)から WEHC 2015 の準備状況を報告するとともに、国内組織委員会の組織体制の整備について審議した。WEHC 2015 国内組織委員会の上部機関として、国内組織委員会から定期的に報告を受け、必要に応じて助言を行っている。国内組織委員会は、IEHA と協力して2013年春～夏に WEHC 2015 の第1回目のセッション・コールを行うことを予定している。

9. 「国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討」分科会

(社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経営学委員会合同)

6月29日・10月24日開催

マイクロ統計データの利用と統計教育に関する公開セミナーを開催することによって、分科会の成果を社会に還元する方針について検討した。

◇経営学委員会

経営学委員会委員長 白田 佳子


経営学委員会では、平成23年12月より「リスクを科学する分科会」を、さらに平成24年7月には「高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会」を設置し活発な活動を行っています。両分科会におけるテーマは、今後のわが国の在り方に重要な意味を持つものと思われ、最終的には提言として取り纏めることを目標に取り組んでいます。

リスクを科学する分科会では、第1回分科会を平成23年12月20日に、第2回分科会を平成24年5月14日、第3回分科会を平成24年6月12日、第4回分科会を平成24年9月1日に開催し、第5回分科会を平成24年11月26日に開催する予定です。本分科会では、


一般に使用されながら、概念についてしっかりと取り纏められていない「リスク」について、広い学問領域の分科会委員が集まり、リスクに関わる各々の分野におけるアプローチを発表しあい、情報交換をすることで、リスクマネジメントに関する分野横断的な概念を探っていくことを目的としています。これまで分科会において議論された内容は、食品安全（春日委員）、会計監査（蟹江委員）、安全科学（唐木委員）、リスク定量化問題（高安委員）、データ信頼性（岩田委員）など、大変多岐に亘っています。また平成24年9月1日には、日本学術会議講堂において学術フォーラムを開催しました。フォーラム開催に際しては、開催1カ月前には参加予約が満席となり、当日の待機希望の方が40名以上も出る盛況ぶりでした。フォーラムでは、「現代社会のリスクコミュニケーション」（唐木委員）、「情報リスクマネジメント」（寶木委員）、「リスク情報へのシステム科学的接近」（椿委員）、「食品リスクとマネジメント」（春日委員）、「マーケティングリスクとマネジメント」（西尾委員）、「医療リスクとマネジメント」（福井委員）が発表されました。今回のフォーラムが盛況であったこと、またさらに異なった分野における議論を展開すべく、再度来年春にフォーラムを開催すべく準備中です。

また、我が国において超高齢社会が急速に進展する中、高齢者の社会参画が喫緊の課題となっていることに鑑み平成24年7月に「高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会」を設置しました。年金の支給開始年齢の引上げに伴い、日本企業も定年延長や継続雇用等の形で高齢化に対応してきてはいますが、多くの日本企業は高齢者活用に未だ消極的であり「生涯現役社会」の実現には至っていません。そこで本分科会では、私企業のみならずNPOや独立行政法人、また大学等においても、経営（や運営）の視点から高齢者の社会参画の具現化を可能とする提言をとりまとめたかと考えています。ちなみに、第1回分科会は7月29日（日）、第2回分科会は、9月30日（日）に開催されています。特に、第2回目の分科会では高齢者雇用について詳しい清家篤氏（慶應義塾塾長、連携会員）をゲスト講師としてお迎えしご講話をうかがい、ディスカッションが行われました。次回第3回分科会は12月下旬に東京地区において開催され、人事コンサルティングを手がけるプライスウォーターハウスクーパースHRSの山本紳也パートナーをお招きし、高齢者雇用についての見解、あり得べき課題や問題点についてご講話を頂く予定です。

以上



部会の重点事項について



◇福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会について

福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会委員

杉田 敦

昨年3月以来の原発災害は、今なお帰宅できない数十万人の人びとをはじめ、社会に多大な影響を与えている。そして、この事故をきっかけに、その原因となった安全対策に関して、また事故後の放射線対策などに関しても、科学技術のあり方や、科学と社会の間のコミュニケーションのあり方に関する多くの課題が浮き彫りになった。こうした事情をさまざまな角度から分析し、科学と社会との関係を再構築する方向性を模索すべく、本分科会は設置された。これまでに4回の会合をもち、3回にわたり計5人からヒアリングを実施した。

最初のヒアリングでは、日本学術会議栄誉会員であり科学技術論に関する第一人者である吉川弘之氏から「日本学術会議の役割 version 2」と題して講演があった。講演、およびその後の討議の中で、今回の事故のような、科学がかかわる重大な社会問題については、科学者コミュニティがまとまった声（unique voice ないし unified voice）を出す必要がある、そのためには政府に対して独立かつ中立的な助言を行うヨーロッパの科学技術顧問のようなものを、日本でも制度化する必要があると吉川氏は述べた。これについて委員からは、科学者コミュニティ自体が特定の利害関係にからめ取られがちであることを意識すべきではないかといった意見が出された。

二度目のヒアリングでは、まず分科会委員の吉川泰弘氏が「専門家の科学評価とリスク評価、リスク管理、コミュニケーション」と題して講演した。同氏は狂牛病（BSE）問題等に関する自らの経験をふまえ、科学者の結論を政策につなげる時点で、メディアによって煽られた世論や、それに動かされる政治家の過剰対応などによってゆがみが生じたと述べた。討議の中で、各委員からは、科学的な議論と政策的な総合的な判断をいかに切り分けるかといったことについて、さまざまな議論が交わされた。

次に日本学術会議前会長の広渡清吾氏から、「Scientific Integrity をめぐって —— 科学者コミュニティ、市民社会、政府の関係」という講演があった。広渡氏は、Scientific Integrity という言葉が、一部で、科学者内の異論を封じる文脈で理解されていることに疑問を呈し、科学が健全なものとなるためには、市民に対して開かれたものとならなければならないと述べた。質疑の中では、これまでの科学技術のあり方について、日本学術会議の責任問題も含めて検証されるべきだといった意見もあった。

科学コミュニケーションを専攻する藤垣裕子委員は「科学者の社会的責任論」と科学的

諮問をめぐる国際比較から考えるユニークボイス」と題して講演した。そこでは、科学的諮問のあり方について、国によって、専門家の対戦を見せる形をとったり、専門家に任せたり、あるいは合意形成を重視するなどの諸類型があることが明らかにされた。討議の中では、科学の「中立性」というものがありうるのかという問題や、政府・社会から「ベストな専門家」を求められた時に、対応する態勢をどうつくるか等が論じられた。

環境社会学の船橋晴俊委員は「科学的検討の場」の自立性の成立条件——水俣病と原子力政策の事例から」と題する講演で、水俣病をめぐる分析等の蓄積をふまえて、「科学的検討の場」と「政策案形成の場」とを区別することで、技術論と政策論とが錯綜せず切り分けられるようにするモデルの提示を試みた。討議の中では、二つの場をどのようにして有機的に関係づけるか等が議論された。

これまでの審議を通じて、①科学に要求される厳密性と、政策に要請される総合的な判断とをどう折り合わせるか、②科学者の中で意見が割れている場合に、科学は社会に対してどのような発信をすべきか、といったことが、科学と社会との関係をめぐって、今日一般的かつ深刻な問題として浮上していることが確認された。今後は、来年1月12日(土)実施予定の公開シンポジウムなどを機会に、さらに論点を深めて行く必要がある。

◇経営学委員会の参照基準について

経営学分野の参照基準検討分科会委員 藤永 弘

経営学委員会は、経営学関連分野の学術研究の動向を踏まえて、「大学における経営学教育の在り方」について継続的に検討を行い、その成果を公表してきた。たとえば、①高校生のための経営リテラシー教育の導入の必要性を提言した「中等教育における経営リテラシー教育」、②現代社会における資本市場のグローバル化、社会ニーズの多様化、情報化の進展に対して経営学の研究・教育が取り組むべき課題について提言した「グローバル社会における日本独自の経営概念の探究」の公表である。

さらに経営学委員会は、大学の学士課程教育における「経営学教育の在り方検討分科会」を設置して検討を行っていた時に、「大学教育の分野別質保証推進委員会」より「経営学分野の参照基準検討分科会」の設置依頼を受け、「経営学教育の在り方検討分科会」での検討を引き継ぎ、平成23年10月に新たな委員を加えて「経営学分野の参照基準検討分科会」として検討を開始した。そして、本分科会は、「経営学分野の参照基準(案)」を作成し、平成24年6月16日の公開シンポジウムを経て「大学教育の分野別質保証推進委員会」に提出し、平成24年8月31日付けで日本学術会議より『報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野』として公表された。

短期間の集中的な討議に参加された分科会の委員の先生方および担当職員の方々、また委員の先生方が出席可能な日曜日の開催に、会場を使用させていただいた筑波大学東京キャンパスに対して感謝を申し上げたい。

分科会での検討の概要を紹介すると、まず大学の学士課程における「経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学」の経営学関連分野の教育の現状と問題点について検討を行い、次に、経営学の定義と経営学固有の特性について検討を行った。経営学の定義については「経営学はあらゆる『継続的事業体』の組織活動の企画・設計・運営に関する科学的知識体系である」こと、「経営学は社会的な機能を果たす『継続的事業体』の維持・存続・発展のための課題設定と問題解決を図るために、経済学、社会学、統計学などあらゆる科学の成果を活用する総合科学としての特性を有する」ことなどが議論された。そして、継続的事業体には、私企業のみならず「国・地方自治体、独立行政法人、学校、病院、スポーツ団体、NPO、家庭など」が含まれるとの共通認識のもとに議論を行った。


同時に、現在の大学が「ユニバーサル・アクセス型大学」であることから、学士課程教育における経営学教育においては、「経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学などの分化された個別科目教育重視から、経営学関連分野の統合・融合された経営学教育重視」、さらに「文理融合された経営学教育重視」の必要性が検討された。

経営学の特性については、経済学や社会学などと異なる固有の視点・固有の特性として、①継続的事業体を俯瞰的にみる視点であり、「経営者の視点」あるいは「経営主体の視点」と言われる視点を有する、②継続的事業体の組織を構成する各職能管理者の視点を有する、③継続的事業体の活動を社会全体の発展と関連付けて点検する視点を有することが確認された。


このような経営学の定義と特性を下に、大学の学士課程で経営学を学ぶ学生が身に付けるべき素養、学修方法および学修成果の評価方法、専門教育と教養教育の関わりについて検討して、経営学分野の参照基準を取り纏めた。

経営学は「理論科学であると共に実践科学である」ことから、教育方法と学修方法において「理論的教育と学修と共に実践的教育と学修」（経営現場を実見聞して現場で学び、考える教育と学修を含む）の必要性が議論された。さらに、グローバル化時代での経営学教育として、「国際的教養教育と国際的専門教育」の統合・融合教育の必要性が議論された。紙数の関係で「経営学分野の参照基準」の全体について言及できないが、分科会の基本的な議論について紹介した。

分科会での議論を通じて、経営学教育の質保証の問題は、経営学教育を担う教育者の質保証の問題でもある。大学でのFDなどの議論のみならず、経営学関連学会での学術研究学会と共に教育研究学会（日本会計教育学会、全国ビジネス系大学教育会議などの教育研究学会）で活発な教育の質保証の議論（大学横断的FD）が行われることを期待したい。



第一部国際協力分科会



第一部国際協力分科会委員長 山本 眞鳥

日本学術会議が会員となって加盟金を支払い活動している国際学会は、現在 44 団体存在しており、それぞれに対応する分科会ないしは小委員会が学術会議内に設置されている。それらは 19 期まで国際委員会の下に置かれていたののであるが、20 期になると共に、ほとんどは関連する分野別委員会の中に設置されるようになった。しかしその中で、特定の分野別委員会に属さず、学術会議全体に関わると考えられる ICSU (International Council of Scientific Unions, 国際科学会議) や、SCA (Science Council of Asia, アジア学術会議) 等と共に、AASSREC (Association of Asian Social Science Research Councils, アジア社会科学研究協議会連盟) と IFSSO (International Federation of Social Science Organizations, 国際社会科学団体連盟) の各分科会は国際委員会の下にあったのであるが、AASSREC 分科会も IFSSO 分科会ももっぱら第 1 部のみに関連することになるので、21 期から部の下にも分科会設置が認められるようになると同時に、第 1 部に直属の分科会として、AASSREC 分科会と IFSSO 分科会を統合した第 1 部国際協力分科会が設置されることとなった。初代の委員長は小谷汪之前会員が務められた。2 期目となった現在、会員 6 名、連携会員 8 名、特任連携会員 2 名で構成されている。

AASSREC に参加している団体は、各国のアカデミー、あるいは、社会科学アカデミーであり、隔年で加盟国のいずれかで大会 (含総会) が開催される。現在 15 ヶ国が正式メンバーであり、他に 2 ヶ国がオブザーバーとなっている。もともとユネスコがアジアでの社会科学を強化する目的で提唱したものであり、既にユネスコの積極的な関与は必要なくなっているが、現在もアドバイザーとしてバンコクのユネスコ・オフィスから参加がある。

大会においては、共通のテーマを設定し、それぞれの国から代表者がカントリー・ペーパーを用意してきて発表するかたちをとっている。2011 年 10 月に、インドネシアのマナドで開催された第 19 回大会は、「Evolving Transnationalism: Challenges and Opportunities—a Social Science Perspective」がテーマであり、その前の 2009 年 8 月のバンコクでの第 18 回大会のテーマは、「Multiculturalism in a Globalizing World: Views from the Asia-Pacific」であった。2007 年の第 17 回は日学主催で名古屋で開催され、「Disaster Management: a Social Science Perspective」がテーマであった。カントリー・ペーパーは多くの国で当番に当たった人を書いてもらうようにしているようだが、当分科会では、組織替え以降そのためにシンポジウムを開催してその成果を報告する論文をまとめて対応するようにしている。論文は一人では対応できない広領域をカバーするものとなる。次回は 20 回大会で、来年 4 月に「Ageing for the Ages: Asia-Pacific in the 21st Century」をテーマとしてフィリピンのセブ島で開催されることが決まっており、そのために、9 月 29 日に「高齢社会論の最前線」という公開シンポジウムを開催した。

IFSSO は、アカデミーばかりでなく、学術団体や研究所や大学などの参加も含めて、10

ヶ国以上の参加がある。隔年で総会が開催されるが、各国の関心を集めるテーマを選び、個人やグループの発表を中心とした研究大会が開催されている。2011年11月には、第20回研究大会がフィリピンのバタンガス・シティで開催された。このときに、それまで長らく会長を務めた小松照幸連携会員は会長を退任したが、引き続き西原和久特任連携会員が理事を務めている。「Social Science perspectives on Human Security」をテーマとしたこの大会には、15ヶ国から269名の参加者を見た。その前の第19回研究大会は、タイのチェンマイで2009年に開催され、「Global and International Migration: Realities of Labor Movements and International Marriages」をテーマとした。次回は2013年に開催となる。

実は社会科学の分野では、ICSUに相当するISSC (International Social Science Councils, 国際社会科学評議会) という団体がある。AASSREC や IFSSO が、研究大会を開催して学術を活性化する役割を果たすのに対し、社会科学の研究すべき方向性を検討したり、国際的なテーマを協議する場となるものであり、直接の研究よりは、社会科学研究の戦略を世界規模でたてる場である。AASSREC も IFSSO もこの団体の会員である。2010年に新しく加盟すべき国際学術団体として国際委員会に提起され、あと一步で加盟する運びであったのが、予算の関係で見送られる結果となってしまった。その影響力やカバーする分野の広さからして、日本学術会議がISSCに参加することは大変重要なことと思われ、今後のさらなる検討が必要であると考えられる。

◇編集後記◇

少し遅くなりましたが、第3号のニュースレターをお届けします。皆様には原稿執筆等でいつもご協力いただきましてありがとうございます。第22期も半分が経過しようとしていますが、第一部の活動はますます活発になっています。新たに設けられました「原子力利用の将来像についての検討委員会」にも、第一部から大勢の方が応募してくださり、第一部の視点からの新たな原子力政策のあり方を検討する素地も整いました。財政的問題から、活発な分科会活動は行いにくい面もありますが、Skype等での電子会議システムも新たに導入されましたので、積極的なご利用をお願いしたいと思います。(第一部幹事 後藤 弘子)